

2 市町村議会で議決した意見書（平成 26 年 6 月議決分）

平成 26 年 7 月 10 日現在

市町村議会名	意見書の内容
盛岡市	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 26 日</p> <p>【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣</p> <p>【件名】少人数学級の推進など定数改善と義務教育費国庫負担制度の負担割合を 2 分の 1 に復元することを求める意見書</p> <p>35 人以下学級について、小学校 1 年生，2 年生と続いてきた 35 人以下学級の拡充が予算措置されていません。</p> <p>日本は，OECD 諸国に比べて，1 学級当たりの児童生徒数や教員一人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには，一クラスの学級規模を引き下げる必要があります。</p> <p>社会状況等の変化により，学校は一人ひとりの子どもに対するきめ細やかな対応が必要となっています。また，新しい学習指導要領により，授業時数や指導内容が増加しています。</p> <p>日本語指導などを必要とする子どもたちや，障がいのある子どもたちへの対応等も課題となっています。いじめ，不登校などの生徒指導の課題もあります。こうしたことへの解決に向けて，少人数学級の推進などの計画的定数改善が必要です。</p> <p>いくつかの自治体においては，厳しい財政状況の中，独自財源による 30 人～35 人以下学級が行われています。このことは，自治体の判断として少人数学級の必要性を認識していることの現れであり，国の施策として財源保障すべき必要があります。また，文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では，約 6 割が「小中学校の望ましい学級規模」として，26 人～30 人を挙げています。国民も 30 人以下学級を望んでいることは明らかです。</p> <p>三位一体改革により，義務教育費国庫負担制度の負担割合が 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられました。その結果，自治体財政が圧迫され非正規教職員も増えています。子どもたちが全国どこに住んでいても，一定水準の教育を受けられることが憲法の本質です。</p> <p>子どもの学ぶ意欲・主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり，そのために条件整備が不可欠です。こうした観点から，国においては，2015 年政府予算編成において下記事項が実現されるよう求めます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は，OECD 諸国並みの豊かな教育環境を整備するため，30 人以下学級とすること。 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため，義務教育費国庫負担制度の国負担割合を 2 分の 1 に復元すること。 <p>以上，地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
宮 古 市	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 20 日</p> <p>【提 出 先】、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、防衛大臣</p> <p>【件 名】集団的自衛権行使を容認する憲法の解釈変更を行わないことを求める意見書</p> <p>(趣旨)</p> <p>これまで、歴代政権は「憲法 9 条下において許容されている自衛権の行使は、我が国を防衛するための必要最小限度の範囲にとどめるべきものであり、集団的自衛権を行使することは、その範囲を超えるものであって、憲法上許されない」との見解（昭和 56 年 5 月政府答弁書）を踏襲してきた。今回の安倍首相が行おうとする集団的自衛権行使容認は、日本が他国と一緒に武力行使できる道を開くものであり、戦争放棄を謳った日本国憲法に違反するものである。よって、閣議決定による憲法の解釈変更強く反対する。</p> <p>(理由)</p> <p>安倍首相は、平成 26 年 2 月 20 日の衆議院予算委員会において、集団的自衛権行使を容認する憲法解釈変更、「与党と議論して政府として責任をもって閣議決定し、その上で、国会で論議していただきたい」と述べ、国会審議を経ず内閣の一存で強行する考えを示した。政府は、安倍首相の私的懇談会「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の報告を受け、集団的自衛権行使容認の政府方針を確定し、与党内で調整をした上で閣議決定を行う予定としている。このように一内閣だけで、憲法解釈を変更することは、その内容の是非を超えて近代立憲主義の根本を破壊する暴挙であり、何より、戦争放棄を謳った日本国憲法をないがしろにするもので、断じて認めることはできない。</p> <p>よって、集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈の変更を行わないよう強く求める。</p> <p>以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
宮 古 市	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 20 日</p> <p>【提 出 先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、 文部科学大臣、厚生労働大臣</p> <p>【件 名】安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める意見書</p> <p>(趣旨)</p> <p>医療従事者の増員を実現し、安全で行き届いた医療・看護・介護を実現するための対策を講じるよう求める。</p> <p>(理由)</p> <p>東日本大震災では、「医療崩壊」、「介護崩壊」の実情が改めて明らかになり、その中で医師、看護師、介護職員など医療・福祉労働者の人手不足も浮き彫りになった。</p> <p>厚生労働省が 2011 年 6 月 17 日に出した『看護師などの「雇用の質」の向上のための取り組みについての通知』では、看護師などの勤務環境の改善なくして、持続可能な医療提供体制や医療安全の確保は望めないことから、夜勤・交代制労働者などの勤務環境改善は、喫緊の課題としている。さらに、同省が 2013 年 2 月 8 日に通知した『医療分野の「雇用の質」の向上のための取組について』において、医師、看護職員、薬剤師など幅広い医療従事者が健康で安心して働ける環境を整備し、「雇用の質」を高めていくことにより、医療に携わる人材の定着・育成を図ることが必要不可欠としている。安全・安心の医療・介護の実現のためにも、看護師など夜勤・交代制労働者の増員と労働環境改善のための法規制が必要である。</p> <p>また、震災からの復興、地域医療の再生のためにも、医療・社会保障予算を先進国並みに増やし、国民の負担を減らすことが求められている。</p> <p>よって、国においては、医師、看護師、介護職員などの増員を実現し、安全で行き届いた医療・看護・介護を実現するための対策を講じるよう求める。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 看護師など夜勤交代制労働者の労働時間を 1 日 8 時間、週 32 時間以内、勤務間隔を 12 時間以上とすること。 2 医療・社会保障予算を増やし、医師、看護師、介護職員などを増員すること。 3 国民負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。 <p>以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
北 上 市	<p>【議決年月日】平成26年6月26日</p> <p>【提出先】内閣総理大臣、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣</p> <p>【件名】30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持と拡充及び教育予算の拡充を求める意見書</p> <p>平成23年度に義務標準法が改正され、小学校1学年の基礎定数化がはかられました。これは、30年ぶりの学級編成標準の引き下げであり、今後、少人数学級への着実な実行が必要です。日本は、OECD諸国に比べて、1学級あたりの児童生徒数や教員一人あたりの児童生徒数が多く、きめ細やかな対応をするためには学級規模を引き下げることが必要です。平成22年に文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、回答者の約6割が小中学校の望ましい学級規模として、26から30人を挙げており、このことから保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。</p> <p>また、子どもたちが全国どこに住んでいても均等に一定水準の教育を受けられることが憲法の本質です。しかし、教育予算については、GDPに占める教育費の割合はOECD加盟28カ国の中で最下位であり、また、国の三位一体改革により義務教育費国庫負担制度の国の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、これにより教育予算は地方自治体の財政を圧迫しています。地方自治体が教育費の財源を安定的に確保するためには、義務教育費の国庫負担制度を堅持し、さらに国の負担割合を3分の1から2分の1へ引き上げることが必要です。</p> <p>将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。未来への先行投資として子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材の育成から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。</p> <p>よって、国及び政府関係機関においては、次の事項を実現するよう強く求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級を目指すこと。 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。 3 学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。 <p>以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
北 上 市	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 26 日</p> <p>【提 出 先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣</p> <p>【件 名】安全・安心な医療・介護の実現を求める意見書</p> <p>厚生労働省は、国民が将来にわたって質の高い医療サービスを受けることができるよう、医療スタッフが健康で安心して働き続けられる環境整備のため、平成23年6月に看護職、平成25年2月に医療分野の「雇用の質」の向上を求める通知を発出しました。</p> <p>しかし、多くの医療現場ではいまだ労働環境が改善されていません。特にも、十分な休息が伴わない状態での看護師等の夜勤・交替制勤務は、身体的な負担が大きく、健康への悪影響を及ぼすとともに、労働能力の低下によって医療事故の発生率が高まることが懸念され、患者・利用者への安全を脅かす現状となっています。</p> <p>安全・安心の医療・介護を実現するためには、看護師などの夜勤・交替制労働者の大幅増員と、働き続けることができるよう夜勤改善をはじめとする労働環境改善が不可欠です。ただし、そのための手段として患者や利用者の負担を増やすことは避けなければなりません。むしろ、安全・安心の医療・介護の実現のためには、医療・社会保障予算をさらに増額し、他の先進国と比較して重くなっている患者や利用者の自己負担割合を軽減することが必要です。</p> <p>よって、国及び政府関係機関においては、医師・看護師・介護職員等の増員を実現し、安全でゆきとどいた医療・看護・介護の拡充を図るための対策と国民負担の軽減策を講じられるよう、下記の事項について強く要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 看護師など夜勤交替制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上とし、労働環境を改善すること。 2 医師・看護師・介護職員等を大幅に増やすこと。 3 国民（患者・利用者）の自己負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。 <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
北 上 市	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 26 日</p> <p>【提 出 先】内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣</p> <p>【件 名】集団的自衛権の行使容認に関して慎重審議を求める意見書</p> <p>集団的自衛権について、歴代政権は「集団的自衛権を有していることは、主権国家である以上、当然であるが、憲法第 9 条の下において許容されている自衛権の行使は、我が国を防衛するため必要最小限度の範囲にとどまるべきものであると解しており、集団的自衛権を行使することは、その範囲を超えるものであって、憲法上許されない」との見解（1981 年 5 月 29 日政府答弁書）を 30 年以上にわたって踏襲してきました。</p> <p>しかし、政府は、集団的自衛権の行使を限定容認する憲法解釈の変更について、与党協議を継続し、できるだけ早い時期の閣議決定を目指すとしています。</p> <p>このように、政府の憲法解釈変更だけで集団的自衛権の行使を容認することは、政府の統治は憲法に基づくという立憲主義を破壊するものであります。</p> <p>よって、決して一内閣の判断で、集団的自衛権の行使に関する憲法解釈の変更を行うべきではなく、国及び政府関係機関においては、広く国民の意思を聞き、慎重に審議されるよう強く求めます。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
北 上 市	<p>【議決年月日】平成26年6月26日</p> <p>【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣</p> <p>【件名】原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書</p> <p>69年前に広島及び長崎に投下された原子爆弾は、幾多の尊い生命を一瞬にして奪っただけでなく、一命を取りとめた被爆者にも、生涯癒やすことのできない傷跡と後遺症を残し、不安の中での生活をもたらしました。</p> <p>国は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づいて被爆者援護施策を行っていますが、原爆症認定に関する運用上の問題や、被爆者に高度な立証責任を要求するなどの制度設計上の問題が存在し、被爆者の救済が十分になされているとは言えません。被爆者が国に対して原爆症認定を求めた訴訟において、原告である被爆者の多くが勝訴していることは、現行法の改正が急務であることを示しています。</p> <p>また、核兵器の速やかな廃絶と、原子爆弾の被害に対する一刻も早い国の償いを盛り込んだ抜本的改正を求める声も大きく、被爆者の意見や司法判断の尊重が望まれています。</p> <p>よって、国及び政府関係機関においては、次の事項を実現するよう強く求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 原爆症認定のあり方を抜本的に改めるなど、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律を速やかに改正すること。 2 前項の改正に当たっては、司法判断及び国の償いを求めている被爆者の意見を尊重すること。 <p>また、核兵器の廃絶を現行法のように「究極的廃絶」と表現して、遠い未来の課題とするのではなく、唯一の被爆国として速やかな核兵器廃絶に取り組むことを明示すること。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
久 慈 市	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 25 日</p> <p>【提 出 先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、防衛大臣</p> <p>【件 名】集団的自衛権行使を容認する憲法の解釈変更を行わないことを求める意見書</p> <p>(趣旨)</p> <p>歴代政権は「憲法第 9 条下において許容されている自衛権の行使は、我が国を防衛するため必要最小限度の範囲にとどめるべきものであり、集団的自衛権を行使することは、その範囲を超えるものであって、憲法上許されない」との見解（1981 年 5 月政府答弁書）を踏襲してきた。</p> <p>しかし、安倍首相は、2 月 20 日の衆議院予算委員会において、集団的自衛権行使を容認する憲法解釈変更により、「与党と議論して政府として責任をもって閣議決定し、その上で国会で論議いただきたい」と述べ、国会審議を経ず内閣の一存で強行する考えを明確に示した。</p> <p>政府は、安倍首相の私的懇談会「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の報告を受け、集団的自衛権行使容認の政府方針を確定し与党内で調整をしたうえで閣議決定を行う予定とされている。</p> <p>しかし、このように一内閣の考えだけで憲法解釈を変更することは、その内容の是非を超えて近代立憲主義の根本を破壊する暴挙であり、断じて認めることはできない。</p> <p>よって、政府に対して、集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈の変更を行わないことを強く要望する。</p> <p>以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
久 慈 市	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 25 日</p> <p>【提 出 先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣</p> <p>【件 名】少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度の国の負担割合二分の一復元及び教育予算拡充を求める意見書</p> <p>義務標準法では、1 学級あたりの定員を小学校一年生から二年生まで 35 人としていますが、それ以上の拡充が進んでいません。岩手県では、加配措置を活用した県独自予算として、35 人学級の拡充を小学校三年生、四年生まで行っています。</p> <p>日本は、O E C D 諸国に比べて、1 学級あたりの児童生徒数や教員 1 人あたりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。</p> <p>社会状況等の変化により、いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化し、発達障害など、特別な支援を要する子どもたちへの対応も課題となっています。このような課題の解決に向け、一人ひとりの子どもに丁寧な支援、対応を行うためには、1 学級の規模を引き下げ、計画的な定数改善がぜひとも必要です。文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約 6 割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26 人～30 人を挙げています。国民も 30 人以下学級を望んでいることは明らかです。</p> <p>三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国の負担割合が二分の一から三分の一に引き下げられました。その結果、地方自治体財政は圧迫され、非正規教職員も増えています。子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。</p> <p>子どもの学ぶ意欲・主体的なとりくみを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。こうした観点から、2015 年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう強く要望します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 小中学校における一学級あたりの定員を 30 人以下とし、適切な定数改善を進めること。 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国の負担割合を二分の一に復元すること。 3 学校施設整備費、教材費や図書費、就学援助費や奨学金、学校や通学路の安全など、特に被災地方自治体における教育予算が十分に確保できるよう、地方交付税を含め国の教育予算を拡充すること。 <p>以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
遠 野 市	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 13 日</p> <p>【提 出 先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、財務大臣</p> <p>【件 名】医療費助成制度における現物給付導入に係る交付金等の減額措置の撤廃を求める意見書</p> <p>岩手県の医療費助成制度の給付方法は償還払いである。</p> <p>一方の給付方法である現物給付は、医療機関窓口において負担上限までの支払いで済み、東北では本県以外のすべての県で導入されている。全国でも現物給付を導入している都道府県が過半数となっている。</p> <p>患者にとって現物給付のメリットは、負担上限額分の医療費を用意しておけば、それ以上の支払いが不要なことである。そのため安心して受診でき、傷病の早期発見・早期治療につなげることができる。また、償還を受けるために必要な医療費助成給付申請書の手続きが不要である。医療機関にとっては、医療費助成給付申請書の確認とレセプトへの貼付が不要になる。</p> <p>しかし、現物給付を導入すれば、ペナルティとして国からの交付金が削減されてしまう。なぜ国は、住民の健康のために患者負担を軽減している自治体に対してペナルティを課すのでしょうか。そもそも国民の健康を守ることは、憲法第 25 条にも規定されているように国の責務ではないでしょうか。</p> <p>以上の点から、国におかれましては、住民の健康増進、早期発見・早期治療による重症化防止のため、次の項目について早期の実現を求める。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 国は、現物給付を導入している自治体に対する交付金の削減をやめること。</p> <p>以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
遠 野 市	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 13 日</p> <p>【提 出 先】衆議院議長、参議員議長、内閣総理大臣、防衛大臣</p> <p>【件 名】集团的自衛権行使を容認する解釈変更を行わないことを求める意見書</p> <p>歴代政権は「憲法第 9 条下において許容されている自衛権の行使は、我が国を防衛するため必要最小限度の範囲にとどまるべきものであり、集团的自衛権を行使することは、その範囲を超えるものであって、憲法上許されない」との見解（1981（昭和 56）年 5 月政府答弁書）を踏襲してきた。</p> <p>しかし、安倍首相は、本年 2 月 20 日の衆議院予算委員会において、集团的自衛権行使を容認する憲法解釈変更、「与党と議論して政府として責任を持って閣議決定し、その上で国会で議論いただきたい」と述べ、国会審議を経ず内閣の一存で強行する考えをより明確に示した。</p> <p>政府は、安倍首相の私的懇談会「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の報告を受け、集团的自衛権行使容認の政府方針を確定し、与党内で調整したうえで閣議決定を行う予定とされている。</p> <p>しかし、このように一内閣の考えだけで憲法解釈を変更することは、その内容の是非を超えて近代立憲主義の根本を破壊する暴挙であり、断じて認めることは出来ない。</p> <p>よって政府に対して、集团的自衛権の行使を容認する憲法解釈の変更を行わないことを強く要望する。</p> <p>以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
釜石市	<p>【議決年月日】平成26年6月20日</p> <p>【提出先】岩手県知事</p> <p>【件名】市道「平田上中島線」の整備を求める意見書</p> <p>道路は、最も重要な社会基盤として市民の安定した日常生活や社会・経済活動を支え地域の活性化と豊かな生活を実現するためには欠くことのできないものであります。</p> <p>釜石市平田地区は、迂回する道路がないため、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による津波によって、唯一の幹線道路である国道45号が浸水し孤立を余儀なくされ、緊急車両の通行や緊急支援物資の輸送運搬に大きな支障をきたした地域であります。</p> <p>また、当該地域には、小学校や介護施設等があり災害弱者を多く抱えるほか、震災後、新たに住宅が建設され世帯数がふえていること、震災や火災が発生した場合、本道路が遮断され、緊急車両が入ることができない状態になります。</p> <p>このことから、災害から住民の命と暮らしを守り、安心・安全な生活を確保するうえにおいて、社会基盤としての道路の確保が必要不可欠なものであります。</p> <p>については、市道平田上中島線を県道昇格として整備されますよう強く求めます。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
釜石市	<p>【議決年月日】平成26年6月20日</p> <p>【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、復興大臣</p> <p>【件名】被災地の復興と被災者の生活再建・なりわいの再建を国に求める意見書</p> <p>東日本大震災から、3年の歳月が経過いたしました。この間、被災地においては、住民・行政・議会が一体となり、英知を絞り全力を挙げて復旧・復興への取り組みを進めております。</p> <p>しかしながら、被災地のみならず全国的な建設需要の高まりによる建設資材の高騰や労務者の不足に加え、消費税の増税が追い討ちをかけ、一方で土地区画整理事業や防災集団移転事業など、新たなまちづくりに向けた復興事業の遅れも、深刻な状況となっております。</p> <p>このことは、生活再建に向けて取り組もうとする被災者の心理的・経済的面に重くのしかかり、ようやく見え始めてきた生活やなりわいの再建が遠のく結果となり、言いようのない焦燥感に苛まれております。</p> <p>また、復興事業の遅れと相まって、各種事業の推進にとって欠くことのできない財源の確保について、特に5年間の時限措置として創設された「復興交付金」制度の継続が求められております。</p> <p>については、被災した方々が1日も早い自力再建を果たせるよう、下記事項を実現されるよう強く求めます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 国は、住宅取得等による生活の再建やグループ補助金等のなりわいの再建に関する支援制度のさらなる拡充を行うこと</p> <p>2 国は、平成27年度を期限としている復興交付金の財源措置について、平成28年度以降、被災地が復興を果たし被災者の生活再建等が図られるまで、当分の間継続すること</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
釜石市	<p>【議決年月日】平成26年6月20日</p> <p>【提出先】岩手県知事</p> <p>【件名】被災者の自力再建に係る経済負担の軽減を求める意見書</p> <p>東日本大震災から、3年の歳月が経過いたしました。この間、被災地においては、住民・行政・議会が一体となり、英知を絞り全力を挙げて復旧・復興への取り組みを進めております。</p> <p>しかしながら、被災地のみならず全国的な建設需要の高まりによる建設資材の高騰や労務者の不足に加え、消費税の増税が追い討ちをかけ、一方で土地区画整理事業や防災集団移転事業など、新たなまちづくりに向けた復興事業の遅れも、深刻な状況となっております。</p> <p>また、このことが応急仮設住宅やみなし仮設住宅等に暮らす被災した方々の経済状況にも重くのしかかり、ようやく見え始めてきた生活の再建が遠のく結果となり、言いようのない焦燥感に苛まれております。</p> <p>ついては、被災した方々が1日も早い自力再建を果たせるよう、下記事項を実現されるよう強く求めます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県は、被災者の住宅取得等の生活再建に当たり、県が主導で行う住宅再建補助金等の各種支援制度の拡充を行うこと 2 県は、応急仮設住宅を退去する方に対し、エアコンやガスレンジ等のこれまで使用していた住宅設備を希望に応じ提供すること <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
釜石市	<p>【議決年月日】平成26年6月20日</p> <p>【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、文部科学大臣、復興大臣</p> <p>【件名】被災地における大学入試センター試験会場の継続を国に求める意見書</p> <p>東日本大震災から、3年の歳月が経過いたしました。この間、被災地においては、住民・行政・議会が一体となり、英知を絞り全力を挙げて復旧・復興への取り組みを進めております。</p> <p>しかしながら、被災地で暮らす方々は、遅々として進まぬ復興事業により、不安定な生活と経済的な負担を強いられており、精神的に疲弊した生活を送っております。</p> <p>また、このことは、被災地の次代を担う子どもを育てる親にとって、より以上の過重な負担となっております。</p> <p>この混乱の中において、遠隔地での大学受験は経済的な負担も大きく、ひいては、学習機会の格差助長や、被災地の若者の学習意欲の低下につながりかねない事態になると懸念されます。</p> <p>ついては、被災した方々の安定した教育環境が整うよう、下記事項を実現されるよう強く求めます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 国は、来年度以降の大学入試センター試験における釜石高校臨時試験場を含む被災地の各臨時試験場について、継続実施されるよう、独立行政法人大学入試センターに働きかけること</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
奥州市	<p>【議決年月日】平成26年6月19日</p> <p>【提出先】衆議院議長、参議員議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、防衛大臣</p> <p>【件名】集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更を行わないことを求める意見書</p> <p>歴代政権は「憲法第9条下において許容されている自衛権の行使は、我が国を防衛するために必要最小限度の範囲にとどまるべきものであり、集団的自衛権を行使することは、その範囲を超えるものであって、憲法上許されない」との見解（1981年5月政府答弁書）を踏襲してきた。</p> <p>しかし、安倍首相は、2月20日の衆議院予算委員会において、集団的自衛権行使を容認する憲法解釈変更により、「与党と議論して政府として責任を持って閣議決定し、その上で国会で論議いただきたい」と述べ、国会審議を経ず内閣の一存で強行する考えをより明確に示した。</p> <p>政府は、安倍首相の私的懇談会「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の報告を受け、集団的自衛権行使容認の政府方針を確定し、与党内で調整をした上で閣議決定を行う予定とされている。</p> <p>しかし、このように一内閣の考えだけで憲法解釈を変更することは、その内容の是非を超えて近代立憲主義の根本を破壊する暴挙であり、断じて認めることはできない。</p> <p>よって、政府に対して、集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈の変更を行わないことを強く要望する。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
奥州市	<p>【議決年月日】平成26年6月19日</p> <p>【提出先】岩手県知事</p> <p>【件名】岩手県の医療費助成制度について現物給付の導入を求める意見書</p> <p>本県の医療費助成制度の給付方法は償還払いです。制度の対象者は医療機関を受診した際に窓口でいったん法定の一部負担金を支払い、負担上限額を超えた分が後日払い戻されます。</p> <p>一方の給付方法である現物給付は、医療機関窓口において負担上限額までの支払いで済み、東北では本県以外の全ての県で導入されています。全国でも現物給付を導入している都道府県が過半数となっております。</p> <p>患者にとって現物給付のメリットは、負担上限額分の医療費を用意しておけば、それ以上の支払いが不要なことです。そのため安心して受診でき、傷病の早期発見・早期治療につなげることができます。また、償還を受けるために必要な医療費助成給付申請書の手続きが不要です。市町村にとっては、償還に係る事務作業や振込手数料が不要です。医療機関にとっては、医療費助成給付申請書の確認とレセプトへの貼付が不要です。</p> <p>以上の点から、岩手県におかれましては、県民の健康増進及び早期発見・早期治療による重症化防止のため、次の項目について早期に実現されることを求めます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 県の医療費助成制度の給付方法を現物給付とすること。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
奥州市	<p>【議決年月日】平成26年6月19日</p> <p>【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、財務大臣</p> <p>【件名】医療費助成制度の現物給付導入にかかる交付金等減額措置の撤廃を求める意見書</p> <p>全国の地方自治体で実施している医療費助成制度の給付方法は償還払いです。</p> <p>一方の給付方法である現物給付は、医療機関窓口において負担上限額までの支払いで済み、東北では本県以外の全ての県で導入されており、全国でも現物給付を導入している都道府県が過半数となっています。</p> <p>患者にとって現物給付のメリットは、負担上限額分の医療費を用意しておけば、それ以上の支払いが不要であり、そのため安心して受診でき、傷病の早期発見・早期治療につなげることができます。また、償還を受けるために必要な医療費助成給付申請書の手続きが不要です。市町村にとっては、償還に係る事務作業や振込手数料が不要です。医療機関にとっては、医療費助成給付申請書の確認とレセプトへの貼付が不要です。</p> <p>しかし現物給付を導入すれば、ペナルティとして国からの交付金等が減額されてしまいます。</p> <p>医療費助成制度は、乳幼児、妊産婦、重度心身障がい者、ひとり親家庭の方々にとって、安心して傷病の早期発見・早期治療をすることができる必要な制度であり、住民の健康のために患者負担を軽減している自治体に対してペナルティを課すことは言語道断です。</p> <p>以上の点から、国におかれましては、住民の健康増進及び早期発見・早期治療による重症化防止のため、次の項目について早期に実現をするよう求めます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 国は現物給付を導入している自治体に対する交付金等の減額措置を行わないこと。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
<p>雫石町</p>	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 13 日</p> <p>【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、 文部科学大臣</p> <p>【件名】義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元をはかるための、2015 年度政府 予算に係る意見書</p> <p>子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、日本の GDP に占める教育費の割合は、2013 年のデータによると OECD 加盟国平均 3.7% に対し 2.7% とデータのある 32 カ国の中で下位から 2 番目となっています。</p> <p>また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられました。これにより、厳しい地方自治体財政は大きく圧迫され、臨時的任用教職員の増大を招き、非正規雇用が常態化している今、学校間において教育条件格差が生じています。</p> <p>さらに、政府は国家公務員の臨時特例減額措置に準じた地方公務員給与削減を地方自治体に要請しており、教職員の人材確保への支障と教育の機会均等・水準確保に多大な影響を与えかねない状況です。</p> <p>将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要であり、子どもや若者の学びを絶え間なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大へとつなげる必要があります。</p> <p>こうした観点から、政府予算編成において下記事項の実現について要請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を 2 分の 1 に復元すること。</p> <p>以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
<p>雫石町</p>	<p>【議決年月日】平成26年6月13日</p> <p>【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣</p> <p>【件名】少人数学級の推進などの定数改善をはかるための、2015年度政府予算に係る意見書</p> <p>35人以下学級について、小学校1年生、2年生と続いてきた35人以下学級の拡充が予算措置されていません。</p> <p>日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。</p> <p>社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が求められ、さらに、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加しています。</p> <p>日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応等も課題となっています。いじめ、不登校など生徒指導の課題もあります。こうしたことの解決にむけて、計画的な定数改善が必要です。</p> <p>また、文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げており、国民も30人以下学級を望んでいることは明らかです。</p> <p>こうした観点から、2015年度政府予算編成において下記事項の実現について要請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。</p> <p>以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
雫石町	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 13 日</p> <p>【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、国土交通大臣</p> <p>【件名】免税軽油制度の継続を求める意見書</p> <p>これまで、農業をはじめ観光レジャー産業の発展に貢献してきた免税軽油制度が、地方税法の改正に伴い、平成 27 年 3 月末で廃止される状況にあります。</p> <p>免税軽油制度は、軽油取引税（1 リットルあたり 32 円 10 銭）を免税する制度で、船舶、鉄道、農業用機械や倉庫港湾での荷役用途車両など道路を使用しない車両、機械については免税が認められてきたものであり、当町においても、索道事業者が使うスキー場のコース整備のためのゲレンデ整備車、人工降雪機、ゴルフ場の管理車両、機械等の軽油について申請に基づき免税が認められてきており、大きな援助制度となっていたものです。</p> <p>この制度がなくなれば、本町の基幹産業である農業及び観光産業が大きな負担を強いられ、折からの震災の影響、原発風評とも相まって、事業の経営維持に支障を生じるとともに、収益の悪化は地域経済にも計り知れない悪影響を与えることとなります。</p> <p>よって国においては、免税軽油制度が継続されるよう強く要望するものです。</p> <p>以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
岩 手 町	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 13 日</p> <p>【提 出 先】内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣</p> <p>【件 名】義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元をはかるための、2015 年度政府予算に係る意見書</p> <p>子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、教育予算について、日本の GDP に占める教育費の割合は、OECD 加盟国（データのある 32 カ国）の中でほぼ最下位となっている。</p> <p>また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられた。これにより、厳しい地方自治体財政は大きく圧迫され、臨時的任用教職員の増大を招き、非正規雇用が常態化している今、学校間において教育条件格差が生じている。</p> <p>将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要であり、子どもや若者の学びを絶え間なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大へとつなげる必要がある。</p> <p>こうした観点から、2015 年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を 2 分の 1 に復元すること。</p> <p>以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
西 和 賀 町	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 19 日</p> <p>【提 出 先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣</p> <p>【件 名】住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める意見書</p> <p>東日本大震災を初め、台風などによる大災害が相次ぐなか、公務労働者は国・地方を分かたずに復旧・復興に向けて全力で取り組んでいます。国の機関ではこれらの活動に全ての地方出先機関が本省と一体となって役割を発揮しており、仮に国の出先機関の廃止や地方移譲が行われていたなら、迅速な復旧の取り組みは極めて困難であったと考えられます。そうした復旧・復興の活動は報道でも取り上げられ、公務・公共サービスの重要性や「構造改革」路線の問題が指摘されるとともに、国民の命を守り、安全・安心を確保するには、国と地方の共同による責任と役割の発揮が不可欠なことが改めて明らかになりました。</p> <p>その一方で、現在の都道府県制度をなくし、社会福祉と社会保障、公共施設の維持管理などを道州にゆだねる「道州制」導入の議論が活発化しています。国民のための議論ではなく、道州制ありきの議論が進めば、国民の暮らし・福祉・教育などに関わる国の責任が大きく後退すること、また、更なる市町村合併によって住民生活・地域格差の拡大がいつそう進むことが懸念されます。</p> <p>さまざまな政府統計が示すとおり、国民の所得と消費は下がり続け、就業・営業や就学の困難が増し、格差と貧困が広がり続けています。また、大震災の復旧・復興もいまだ終息していない中、今国に求められていることは、地方と共同して住民の生命・財産を守る安全・安心を確保する責任と役割を発揮することです。</p> <p>国の出先機関の原則廃止をはじめとする「地方分権改革」や「道州制」は、地方において国が果たすべき責任と役割をあいまいにするもので、政府の使命に反するとともに憲法第 25 条の完全保障を求める国民的要求に背くことです。</p> <p>よって、国においては、下記事項を実現するよう強く要望します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 憲法第 25 条の完全保障を実現するため、国と地方の共同を強めるとともに、公務・公共サービスの体制・機能の充実をはかること。 2 防災対策など住民の安全・安心を確保するために必要な、国の出先機関や独立行政法人の体制・機能の充実をはかること。 <p>以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
西和賀町	<p>【議決年月日】平成26年6月19日</p> <p>【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣</p> <p>【件名】「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」の改正に関する意見書</p> <p>人類がつくり出した最も残忍な兵器である核兵器による地獄を体験させられた原子爆弾被爆者たちは、今日まで、みずからの命を削る思いで被爆体験を語り、ふたたび被爆者をつくらないという悲願を実現させるため、核兵器の廃絶と原子爆弾の被害に対する償いを求め、国内外で運動を続けてきました。</p> <p>国は、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づいて被爆者援護施策を行っていますが、原爆症認定に関する運用上の問題などにより、被爆者の救済は十分になされているとは言えません。高齢化した被爆者たちは、原爆死没者及び全ての被爆者に対する一刻も早い国の償いを趣旨とし、ふたたび被爆者をつくらないとの決意を込めた現行法の改正を求めています。</p> <p>よって、国においては、下記事項を実現するよう強く要望します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ふたたび被爆者をつくらないとの決意を込め、原爆被害に対する国の償いと核兵器の廃絶を法の目的として明示すること。 2 原爆死没者及び全ての被爆者に対する償いを法に規定すること。 <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
西 和 賀 町	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 19 日</p> <p>【提 出 先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、財務大臣、厚生労働大臣、岩手県知事</p> <p>【件 名】安全・安心の医療・介護実現のため医療従事者の夜勤改善・増員を求める意見書</p> <p>東日本大震災では、「医療崩壊」「介護崩壊」の実情が改めて明らかになり、その中で医師、看護師、介護職員など医療・福祉労働者の人手不足も浮き彫りになりました。</p> <p>厚生労働省が平成 23 年 6 月 17 日に発した「看護師等の『雇用の質』の向上のための取り組みについての通知」では、「看護師等の勤務環境の改善なくして、持続可能な医療提供体制や医療安全の確保は望めない。夜勤・交替制労働者等の勤務環境改善は、喫緊の課題」としています。安全・安心の医療・介護のためにも、看護師など夜勤・交替制労働者の増員と、労働環境の改善のために、法規制が必要です。</p> <p>震災からの復興、地域医療再生のためにも、医療・社会保障予算を先進国並みに増やし、国民の負担を減らすことが求められています。</p> <p>医師・看護師・介護職員等の増員を実現し、安全でゆきとどいた医療・看護・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう、下記の事項について強く要望します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 看護師など夜勤交代制労働者の労働時間を、1 日 8 時間、週 32 時間、勤務間隔 12 時間以上とすること。 2 医師・看護師・介護職員などを増員すること。 3 国民負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。 <p>以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
西 和 賀 町	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 19 日</p> <p>【提 出 先】文部科学大臣、財務大臣</p> <p>【件 名】30 人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度堅持及び拡充、教育予算拡充を求める意見書</p> <p>平成 23 年度に義務標準法が改正され、小学校 1 年生の基礎定数化がはかられました。これは、30 年ぶりの学級編制標準の引き下げであり、少人数学級の推進に向けようやくスタートを切ることができました。</p> <p>今回改正された義務教育標準法の附則には、小学校 2 年生から中学校 3 年生までの学級編制標準を順次改定することについて検討を行い、法制上を含めた措置を講ずることと、措置を講ずる際に必要な安定した財源の確保に努めることも明記されました。今後、35 人以下学級の着実な実行が重要です。</p> <p>日本は、OECD 諸国に比べて、1 学級当たりの児童生徒数や教員 1 人当たりの児童生徒数が多くっており、一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、1 学級の規模を引き下げる必要があります。</p> <p>子どもたちが全国どこに住んでいても、均等に一定水準の教育を受けられることが憲法 の精神です。しかし、教育予算について、平成 20 年における GDP に占める教育費公財政支出の割合は、OECD 諸国の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられ、自治体財政を圧迫しています。</p> <p>将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。</p> <p>未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、平成 27 年度政府の予算編成において下記事項の実現を強く求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD 諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30 人以下学級とすること。 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を 2 分の 1 に復元すること。 3 学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。 <p>以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
住 田 町	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 16 日</p> <p>【提 出 先】岩手県知事</p> <p>【件 名】岩手県の医療費助成制度について現物給付の導入を求める意見書</p> <p>岩手県の医療費助成制度の給付方法は償還払いであり、制度の対象者は医療機関を受診した際に、窓口で法定の一部負担金を支払い、負担上限額を超えた分が後日払い戻される。</p> <p>一方、現物給付は、医療機関窓口においての支払いが負担上限額までで済み、それ以上の支払いや医療費助成給付申請書の手続きが不要となる。そのため安心して受診でき、傷病の早期発見、早期治療につなげることができる。</p> <p>また、市町村では、償還に係る事務作業や振込手数料が、また医療機関では、医療費助成給付申請書の確認とレセプトへの貼付が不要となる。</p> <p>東北では本県以外の全ての県で導入しており、全国でも過半数以上の都道府県で現物給付を導入している。</p> <p>以上の点から、県においては、住民の健康増進及び傷病の早期発見、早期治療による重症化防止のため、下記の事項について早期の実現を求める。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 医療費助成制度について現物給付を導入すること。</p> <p>以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
住 田 町	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 16 日</p> <p>【提 出 先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣</p> <p>【件 名】都道府県単独医療費助成制度における現物給付導入に係る国庫負担金削減の撤廃を求める意見書</p> <p>岩手県の医療費助成制度の給付方法は償還払となっている。</p> <p>一方、現物給付は医療機関窓口において負担上限額までの支払いで済み、都道府県の過半数以上が導入している。</p> <p>利用者にとって現物給付のメリットは、医療機関窓口においての支払いが負担上限額までで済み、それ以上の支払いや医療費助成給付申請書の手続きが不要なことである。そのため安心して受診でき、傷病の早期発見、早期治療につなげることができる。また、市町村にとっては、償還に係る事務作業や振込手数料が、医療機関にとっては、医療費助成給付申請書の確認とレセプトへの貼付が不要となる。</p> <p>しかしながら国は、現物給付を導入し、利用者の負担を軽減している自治体に対し、国民健康保険の国庫負担金減額措置を講じている現状であり、このことは国が本来果たすべきセーフティネットを担う地方自治体の努力や独自性を阻害するものとなる。</p> <p>よって、国においては、国民の健康増進及び傷病の早期発見、早期治療による重症化防止のため、次の項目について早期の実現を求める。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 現物給付を導入している自治体に対する国庫負担金減額措置を廃止すること。</p> <p>以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
岩 泉 町	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 13 日</p> <p>【提 出 先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、 岩手県知事</p> <p>【件 名】安全で安心できる医療・介護を実現するために医療従事者等の夜勤改善と増員を求める意見書</p> <p>東日本大震災では、「医療崩壊」「介護崩壊」の実情が改めて明らかになり、その中で医師、看護師、介護職員など医療・福祉労働者の人手不足も浮き彫りになりました。</p> <p>厚生労働省が 2011 年 6 月 17 日に出した「看護師等の『雇用の質』の向上のための取り組みについての通知（5 局長通知）」では、「看護師等の勤務環境の改善なくして、持続可能な医療提供体制や医療安全の確保は望めない。夜勤・交替制労働者等の勤務環境改善は、喫緊の課題」としています。安全で安心できる医療・介護を実現するためには、看護師などの夜勤・交替制労働者の増員と、労働環境改善のために法規制が必要です。</p> <p>震災からの復興、地域医療再生のためにも、国民の負担を減らし、医療・社会保障予算を先進国並みに増やすことが求められています。</p> <p>医師・看護師・介護職員等の増員を実現し、安全で行き届いた医療・看護・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう、下記の事項について要望します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 看護師など夜勤交替制労働者の労働時間の短縮、時間外労働の削減、長時間夜勤の規制、疲労回復に十分な勤務間隔を設けるなど、法規制等を含め実効性のある措置を早急に講じること。 2 医師・看護師・介護職員などを増員すること。 3 国民（患者・利用者）の自己負担を減らし、安全で安心できる医療・介護を実現すること。 <p>以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
<p>田 野 畑 村</p>	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 20 日</p> <p>【提 出 先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣、岩手県知事</p> <p>【件 名】安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める意見書</p> <p>東日本大震災では、「医療崩壊」「介護崩壊」の実情が改めて明らかになり、その中で医師、看護師、介護職員など医療・福祉労働者の人手不足も浮き彫りになりました。</p> <p>厚生労働省が 2011 年 6 月 17 日に出した「看護師等の『雇用の質』の向上のための取り組みについての通知（5 局長通知）」では、「看護師等の勤務環境の改善なくして、持続可能な医療提供体制や医療安全の確保は望めない。夜勤・交替制労働者等の勤務環境改善は、喫緊の課題」としています。安全・安心の医療・介護のためにも、看護師など夜勤・交替制労働者の増員と、労働環境の改善のために、法規制が必要です。</p> <p>震災からの復興、地域医療再生のためにも、医療・社会保障予算を先進国並みに増やし、国民の負担を減らすことが求められています。</p> <p>医師・看護師・介護職員等の増員を実現し、安全でゆきとどいた医療・看護・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう、下記の事項について国に要望いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 看護師など夜勤交代制労働者の労働時間を、1 日 8 時間、週 32 時間、勤務間隔 12 時間以上とし、労働環境を改善すること。 2 医師・看護師・介護職員を、大幅に増やすこと。 3 国民（患者・利用者）の自己負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること <p>以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
軽 米 町	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 20 日</p> <p>【提 出 先】内閣総理大臣、厚生労働大臣</p> <p>【件 名】現行法（原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律）の改正を求める意見書</p> <p>69 年前に広島・長崎に投下された原子爆弾は二つの都市を一瞬にして壊滅させ、多くの人の命を奪った。それから、今日まで被爆者は、いのち、からだ、こころ、くらしの被害に苦しめられてきた。</p> <p>被爆者は、「ふたたび被爆者をつくるな」という悲願実現のために「核兵器の廃絶」と「原爆被害に対する国の償い」を求めて、国内外で運動を続けてきた。この願いは被爆者の命をかけた願いであり、日本国民と世界の人々の願いでもある。</p> <p>国は、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」（以下現行法と表現する）によって被爆者施策をおこなっている。しかし、原爆被害者に対する償いはなされていない。それは、現行法が原爆被害者を初期放射線被害に限定していること、高齢化した被爆者に対する施策としていること、核兵器の廃絶を「究極的廃絶」としていること、戦争被害受忍論の立場に立っていることによる。</p> <p>ふたたび被爆者をつくらないために、国民の命を守り、日本国民が安心して、安全に暮らすためにも、現行法は原爆被害に対する国の償いを内容とする法律に改正される必要がある。</p> <p>原爆被害に対する国の償いは、国が原爆被害を償うことによって、ふたたび被爆者をつくらない誓いを、宣言するものである。</p> <p>やがて、被爆 70 年を迎えようとしている。一日も早い国の償いが求められている。</p> <p>このことから本議会は、下記項目を中心とする「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」の改正が行われるよう強く要望する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ふたたび被爆者をつくらないとの決意を込め、原爆被害に対する国の償いと核兵器の廃絶を趣旨とする法の目的を明記すること。 2 原爆死没者に償いをする事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 原爆死没者に対して謝罪し、弔意を表すこと。 (2) 原爆死没者の遺族に対して弔慰金あるいは特別給付金を支給すること。 (3) 原爆死没者が生きていた証として原爆死没者名を碑に刻むこと。 (4) 8 月 6 日、9 日を原爆死没者追悼の日とし、慰霊・追悼事業を実施すること。 3 すべての被爆者に償いをする事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 戦争によって原爆被害をもたらした事、原爆被害を放置し、過小に評価してきたことについて謝罪すること。 (2) すべての被爆者に被爆者手当を支給し、障害をもつ者には加算すること。 (3) 被爆者の健康管理と治療・療養及び介護のすべてを国の責任で行うこと。 <p>以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
軽 米 町	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 20 日</p> <p>【提 出 先】内閣総理大臣、法務大臣、外務大臣、防衛大臣</p> <p>【件 名】集団的自衛権に関する憲法解釈を変更しないことをもとめる意見書</p> <p>集団的自衛権について、これまで歴代政権は、「国際法上、当然に集団的自衛権を有しているが、これを行使して、わが国が直接攻撃されていないにもかかわらず他国に加えられた武力攻撃を実力で阻止することは、憲法第 9 条のもとで許容される実力の行使の範囲を超えるものであり、許されない。」としてきた。</p> <p>ところが、現在、安倍内閣のもと、集団的自衛権の行使を憲法解釈の変更によって容認しようとしている動きが急速に強まっている。</p> <p>しかし、国の安全保障政策は、立憲主義に基づき、憲法前文と第 9 条に基づいて策定されることは当然のことであり、集団的自衛権の行使については、その時々政府の判断で解釈を変更することは、あってはならないことである。とりわけ集団的自衛権をめぐる議論は、これまで国会においても積み重ねられてきており、これを無視して強引に解釈を変えようとすることは、国会答弁をも形骸化させるものと言わざるを得ない。</p> <p>したがって、国におかれては、集団的自衛権に関するこれまでの政府見解を堅持し、憲法第 9 条を守り、集団的自衛権の行使につながる憲法解釈の変更を行わないよう強く要望する。</p> <p>以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。</p>

市町村議会名	意見書の内容
軽 米 町	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 20 日</p> <p>【提 出 先】総務大臣、文部科学大臣、財務大臣</p> <p>【件 名】少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書</p> <p>35 人以下学級について、小学校 1 年生、2 年生と続いてきた 35 人以下学級の拡充が予算措置されていません。</p> <p>日本は、OECD 諸国に比べて、1 学級当たりの児童生徒数や教員 1 人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げする必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約 6 割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26 人～30 人を挙げています。</p> <p>このように、保護者も 30 人以下学級を望んでいることは明らかです。</p> <p>社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある児童生徒への対応等も課題となっています。いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決に向けて、計画的な定数改善が必要です。</p> <p>子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDP に占める教育費の割合は、OECD 加盟国（データのある 31 カ国）の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。</p> <p>将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。</p> <p>こうした観点から、2015 年度政府の予算編成において下記事項の実現について、強く要望します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD 諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30 人以下学級とすること。 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を 2 分の 1 に復元すること。 <p>以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出します。</p>

市町村議会名	意見書の内容
一 戸 町	<p>【議決年月日】平成 26 年 6 月 10 日</p> <p>【提 出 先】衆議院議長、参議院議長、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣</p> <p>【件 名】少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書</p> <p>35 人以下学級について、小学校 1 年生、2 年生と続いてきた 35 人以下学級の拡充が予算措置されていません。</p> <p>日本は、OECD 諸国に比べて、1 学級当たりの児童生徒数や教員 1 人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約 6 割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26 人～30 人を挙げています。このように、保護者も 30 人以下学級を望んでいることは明かです。</p> <p>社会状況等の変化により、学校は一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障がいのある児童生徒への対応等も課題となっています。いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決に向けて、計画的な定数改善が必要です。</p> <p>子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDP に占める教育費の割合は、OECD 加盟国（データのある 31 か国）の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。</p> <p>将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。</p> <p>こうした観点から、平成 27 年度政府予算編成において、下記事項を実現するよう要望します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD 諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30 人以下学級とすること。 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を 2 分の 1 に復元すること。 <p>以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出します。</p>